



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR推進室 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,611	17.9	1,886	27.0	1,955	34.9	1,100	36.3
2022年3月期第1四半期	10,693	12.9	1,484	14.5	1,449	19.0	807	13.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,882百万円 (111.2%) 2022年3月期第1四半期 891百万円 ( 2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.63	8.58
2022年3月期第1四半期	6.30	6.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,694	37,821	63.8
2022年3月期	54,028	36,566	63.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,522百万円 2022年3月期 34,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.00		4.50	8.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		4.50		5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	12.1	3,300	7.7	3,400	8.4	2,000	7.9	15.67
通期	52,000	11.2	7,400	8.2	7,600	6.3	4,500	3.3	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	128,134,200 株	2022年3月期	128,192,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	580,708 株	2022年3月期	580,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	127,551,892 株	2022年3月期1Q	128,131,092 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、地政学的緊張の高まりによる世界的な資源価格上昇や、主要国の政策金利の引き上げの影響はあるものの、ウィズコロナ路線の定着による消費拡大やコロナ後を見据えた設備投資が堅調なため、緩やかな回復傾向を見せました。また日本国内においても、人流の回復により個人消費は持ち直し、景気回復の兆しが見られましたが、急速な円安の進行に起因する物価上昇やサプライチェーン停滞の懸念など、先行きの不透明感は続くと思われます。

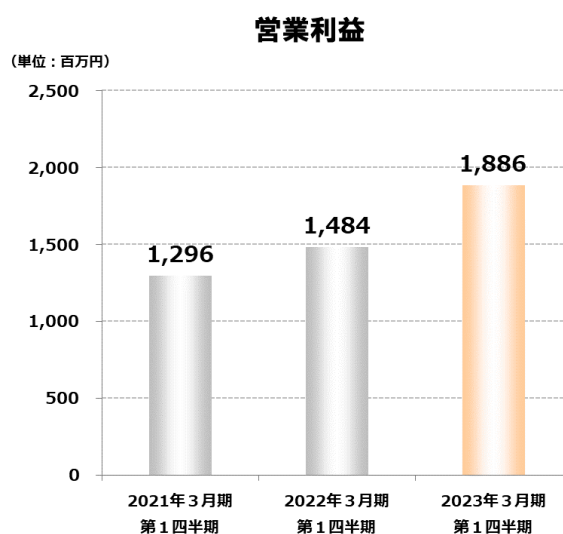
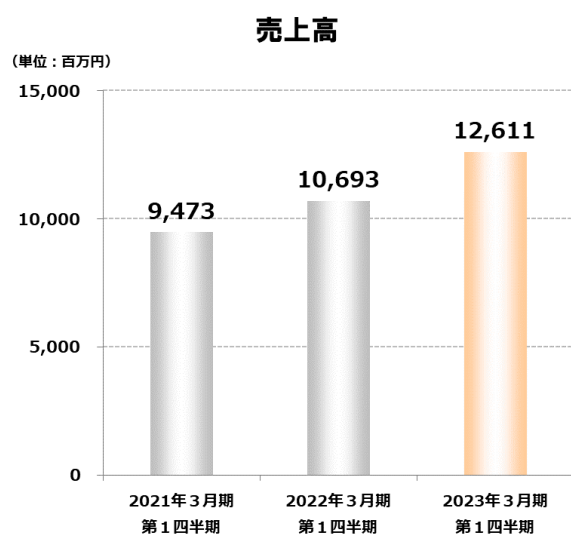
国内BPO市場においては、感染拡大に伴うスポット案件は徐々に縮小していくものの、企業のノンコア業務を外注する傾向並びに顧客サービス向上のためコンタクトセンター機能を強化する需要は継続しており、堅調な成長が維持されることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは前期に策定した「中期経営計画」の2年目を迎えました。当連結会計年度も主力事業のマーケット拡大や、サステナブル経営への取り組み強化、積極的なBPO拠点戦略展開を通し、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しながら、事業を行ってまいります。

当第1四半期の連結売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然残るものの、経済活動の回復に向けた社会情勢を反映し、オートモーティブ事業及びカスタマー事業を中心とした需要拡大により、12,611百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

営業利益に関しましては、新たなBPO拠点設置への先行投資が発生していますが、既存業務の拡充に加え新規受託業務が増加したことにより、1,886百万円（前年同期比27.0%増）となりました。経常利益に関しましては、持分法適用会社の収益が改善したため、1,955百万円（前年同期比34.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、1,100百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	10,693百万円	12,611百万円	(前年同期比17.9%増、1,917百万円増)	46,744百万円
営業利益	1,484百万円	1,886百万円	(前年同期比27.0%増、401百万円増)	6,842百万円
経常利益	1,449百万円	1,955百万円	(前年同期比34.9%増、505百万円増)	7,151百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	807百万円	1,100百万円	(前年同期比36.3%増、293百万円増)	4,357百万円
1株当たり 四半期純利益	6.30円	8.63円		34.02円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、前年度後半からの全国的な行動制限の緩和に伴い、手配件数が拡大傾向にあります。さらに既存サービス及び大手自動車用品販売企業との業務拡充により、増収となりました。

営業利益に関しては、物価上昇に伴う外部費用増加や燃料価格高騰の影響を受け、微増となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	4,740百万円	5,310百万円
営業利益	625百万円	625百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+570百万円	+12.0%
営業利益	+0百万円	+0.1%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストの主要クライアントにおける新築物件の販売好調に伴う会員数増加、サービス領域拡大による対象者数及び駆けつけサービスの請負件数の増加を反映し、増収増益となりました。パークアシストについては、事業地の拡大と新規クライアントの獲得により、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,438百万円	1,547百万円
営業利益	103百万円	130百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+108百万円	+7.6%
営業利益	+26百万円	+26.0%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）等を行うグローバル事業は、コロナ禍において企業の海外勤務者への健康管理に対する関心が高まり、ヘルスケアプログラムの新規獲得が好調に推移、海外旅行保険においても回復傾向にあります。また、米国のクレジットカード事業においても会員数が前年同期比で増加に転じ、利用額も増加傾向が続いており、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,150百万円	1,586百万円
営業利益	97百万円	155百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+436百万円	+38.0%
営業利益	+57百万円	+59.0%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、インターネット関連企業の受託事業が堅調に推移していることに加え、ワクチン関連業務については、自治体が4回目接種に積極的に取り組んでおり、計画を上回る利用回線数の増加、対応期間延長により、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,808百万円	2,244百万円
営業利益	418百万円	634百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+436百万円	+24.1%
営業利益	+216百万円	+51.8%

● 金融保証事業

家賃や医療費など生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが運営する家賃保証事業の堅調な成長及び医療費用保証の提携医療機関の増加により増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,264百万円	1,568百万円
営業利益	290百万円	356百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+303百万円	+24.0%
営業利益	+66百万円	+22.7%

● IT事業

システム開発関連の事業を縮小し、減収となったものの、グループ会社のタイム・コマース株式会社が提供するサプライチェーンマネジメントシステムにおいて、新規プロジェクトが開始されたことによりカバーされ、売上高は微減となりました。

営業利益につきましては、同じくサプライチェーンマネジメントシステムの増収効果により増加いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	186百万円	183百万円
営業利益	16百万円	23百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△2百万円	△1.5%
営業利益	+6百万円	+39.8%

● ソーシャル事業

スポーツチームのスポンサー収入増加に加え、保育事業における園児数の増加が寄与し増収となりました。スポーツチームでは戦力増強のための投資を実行しましたが、増収によってカバーし、対前年で赤字額を縮小することができました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	106百万円	170百万円
営業利益	△68百万円	△43百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+64百万円	+60.2%
営業利益	+24百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、55,694百万円となり前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が511百万円増加、立替金が761百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,720百万円増加し、32,923百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物（純額）が121百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券が196百万円増加、その他が161百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より54百万円減少し、22,771百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が876百万円減少、契約負債が1,037百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より410百万円増加し、17,873百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2022年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,100百万円となったため、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,237,698	18,748,797
売掛金	4,730,591	4,721,031
立替金	5,410,483	6,172,197
商品及び製品	40,462	50,630
仕掛品	141,864	172,174
原材料及び貯蔵品	64,548	81,484
その他	3,360,757	3,864,150
貸倒引当金	△783,531	△887,327
流動資産合計	31,202,874	32,923,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,488,542	11,366,829
その他（純額）	1,738,935	1,797,191
有形固定資産合計	13,227,478	13,164,021
無形固定資産		
その他	1,811,287	1,784,768
無形固定資産合計	1,811,287	1,784,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791,947	6,988,294
その他	1,067,626	906,152
貸倒引当金	△72,463	△72,119
投資その他の資産合計	7,787,111	7,822,327
固定資産合計	22,825,877	22,771,117
資産合計	54,028,751	55,694,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,324	1,234,060
短期借入金	875,000	875,000
未払法人税等	1,513,110	636,585
契約負債	4,633,298	5,670,710
賞与引当金	920,316	373,482
保証履行引当金	124,846	159,364
その他	5,420,058	5,940,353
流動負債合計	14,571,954	14,889,555
固定負債		
長期借入金	375,000	375,000
退職給付に係る負債	6,494	7,869
資産除去債務	1,844,893	1,850,855
その他	664,180	749,770
固定負債合計	2,890,568	2,983,495
負債合計	17,462,523	17,873,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,708	1,519,833
資本剰余金	2,788,977	2,789,464
利益剰余金	28,685,255	29,211,480
自己株式	△418,158	△418,158
株主資本合計	32,575,782	33,102,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,758	698,218
為替換算調整勘定	1,124,819	1,721,689
その他の包括利益累計額合計	1,733,577	2,419,908
新株予約権	207,798	216,168
非支配株主持分	2,049,069	2,082,509
純資産合計	36,566,228	37,821,205
負債純資産合計	54,028,751	55,694,256



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,693,759	12,611,159
売上原価	8,199,411	9,516,986
売上総利益	2,494,347	3,094,173
販売費及び一般管理費	1,009,633	1,208,028
営業利益	1,484,713	1,886,144
営業外収益		
受取利息	490	1,230
有価証券利息	38,303	50,379
受取配当金	5,446	5,666
持分法による投資利益	—	6,621
その他	6,656	22,093
営業外収益合計	50,898	85,992
営業外費用		
支払利息	612	1,641
支払手数料	—	4,000
持分法による投資損失	56,512	—
障害者雇用納付金	17,550	4,125
その他	11,053	7,201
営業外費用合計	85,728	16,968
経常利益	1,449,882	1,955,168
特別利益		
固定資産売却益	336	581
補助金収入	1,594	—
特別利益合計	1,931	581
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	28,511	—
減損損失	366	613
投資有価証券評価損	—	3,860
その他	1,594	—
特別損失合計	30,473	4,482
税金等調整前四半期純利益	1,421,340	1,951,267
法人税、住民税及び事業税	404,676	595,491
法人税等調整額	132,629	160,149
法人税等合計	537,306	755,641
四半期純利益	884,034	1,195,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,653	95,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,381	1,100,477

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	884,034	1,195,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,945	90,500
為替換算調整勘定	△7,604	596,870
その他の包括利益合計	7,341	687,371
四半期包括利益	891,376	1,882,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,773	1,786,808
非支配株主に係る四半期包括利益	77,603	96,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。